

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(6706)7013
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	888,196 (452,232)	925,502 (480,201)	1,832,608
税引前四半期利益又は税引前損失 ( ) (百万円)	13,910	40,821	17,990
親会社の所有者に帰属する四半期 利益又は親会社の所有者に帰属す る四半期(当期)損失( ) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	8,629 (11,694)	23,135 (10,247)	52,193
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,773	3,711	64,122
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	605,115	527,508	533,656
総資産額 (百万円)	2,094,673	2,117,342	2,059,544
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期(当期) 損失( ) (第2四半期連結会計期間) (円)	29.76 (40.32)	79.75 (35.32)	179.98
希薄化後1株当たり四半期利益又 は希薄化後1株当たり四半期(当 期)損失( ) (円)	29.76	72.31	179.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.9	24.9	25.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,430	60,297	69,351
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	32,343	7,461	72,328
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,595	94,007	1,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	123,455	100,396	141,421

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間及び第77期の希薄化後1株当たり四半期(当期)損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり四半期(当期)損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社のうち、当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <ハウジングテクノロジー事業>

株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式を譲渡したことにより、同社は当社の子会社ではなくなっております。なお、株式譲渡の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. 子会社及び関連会社等 (3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

### <流通・小売り事業>

総合建材センターとして、建築資材、工具、金物等を扱う株式会社建デポの株式を譲渡したことにより、同社は当社の関連会社ではなくなっております。なお、株式譲渡の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. 子会社及び関連会社等 (1) 株式会社建デポの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

### <住宅・サービス事業等>

介護付マンション事業を運営する株式会社シニアライフカンパニーの株式を譲渡したことにより、同社は当社の子会社ではなくなっております。なお、株式譲渡の概要は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. 子会社及び関連会社等 (2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済減速に伴う輸出の減少、及びそれに伴い製造業における生産活動の伸びが鈍化するなど景気悪化へのパターンが見え始めましたが、雇用環境の良化等により個人消費は引き続き底堅さがみられる状況となりました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や消費税増税、昨今の自然災害対応等の動向次第では更なる景気下振れリスクがあることから、今後も慎重に状況を見極める必要があります。住宅投資に関しては、新設住宅着工戸数はこれまで全体を牽引してきた持家が第2四半期連結会計期間は前年同期を下回る状況となっており、分譲は引き続き伸びを示してはおりますが、全体としても前年割れの傾向は続くとみられ、当社にとっては厳しい環境が続いております。

世界経済に関しては、外需の減速による製造業の低迷は米国、欧州、中国等において共通の傾向となっており、その主たる原因の一つである米中貿易摩擦の長期化の影響が徐々に表面化し始めた状況にあります。ただし、米国、欧州では雇用環境の改善等による個人消費が底堅さを維持していることで、緩やかながら成長を示しております。一方、中国においてはインフラ投資等に対する抑制策により内需の回復は遅れており、成長率の低迷が続いております。また、米国による対中国貿易関税強化の第4弾は消費財が多く含まれており、米国の個人消費に大きな影響を及ぼすリスクがあることから、米国経済がより低迷することで世界的な景気減速懸念が更に強まる可能性があります。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上収益は9,255億2百万円（前年同四半期比4.2%増）と増収となりました。利益面においては、事業利益は344億65百万円（前年同四半期比2.5倍）、営業利益は320億71百万円（前年同四半期比2.2倍）、税引前四半期利益は第1四半期連結累計期間において関連会社に対する持分の処分益を計上したことなどから408億21百万円（前年同四半期比2.9倍）とそれぞれ大幅な増益となりました。これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は231億35百万円（前年同四半期は86億29百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

売上収益については前年同四半期比で4.2%の増収となりました。地域別には、国内事業については前年上半期に相次ぐ自然災害の影響を受けたのに対し、当上半期は旺盛な国内需要を取り込むことができました。特に、消費税増税前のリフォーム需要の高まりに加え、今年の1月～3月における新設住宅着工戸数の増加がプラスに作用し、住宅建材事業を展開するハウジングテクノロジー事業及び水まわり事業を手がけるウォーターテクノロジー事業が成長を牽引しました。一方で、海外事業については厳しい市場環境の中、現地通貨ベースでは増収であったものの、ユーロ安に伴う為替換算の影響により日本円ベースでは減収となりました。

事業利益は前年同四半期比で2.5倍と大幅な増益となりました。これは、国内事業の増収効果に加えて、特に国内のハウジングテクノロジー事業における生産効率の改善などによるものであります。また、マーケティング等一部施策の後ろ倒しやセールスマックスの変化なども増益に寄与いたしました。

上記の通り当第2四半期連結累計期間については堅調な経営状況となりましたが、下半期以降は国内における新設住宅着工戸数の減少による需要減が予想されており、引き続き外部環境の変化に左右されにくい事業体質へと転換を図る必要があります。当社といたしましては、通期業績目標の達成に向けて、引き続き国内事業の生産性向上を図るとともに、海外におけるシナジー商品の拡販や新規事業拡大を最優先事項と位置付け、取り組みをさらに強化してまいります。

加えて、当社は事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することを重視しております。上半期はESG（環境・社会・ガバナンス）の非財務面において、環境効率改善に向けた数値目標を当初計画より2年前倒しで達成するなど、着実に成果をあげてまいりました。このような社会の要請に応え、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献するという目標が、当社の事業の更なる発展に向けた推進力となっております。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、米国における市場環境の変化やユーロ安に伴う為替換算影響などのマイナス要因があったものの、国内においては引き続き好調な需要環境に支えられていることに加え、10月の消費税増税前のリフォーム需要増等に後押しされたこともあり売上収益は4,108億24百万円（前年同四半期比2.2%増）、加えて継続的なコストダウンに伴う粗利増やマーケティング費用などの販管費の発生時期のずれ等もあり事業利益は333億26百万円（前年同四半期比30.3%増）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、国内における好調な需要環境及び新商品投入効果を背景に前年下半期より引き続きサッシ、エクステリア、インテリア建材などの商品が伸びを示したことに加え、消費税増税前の需要増などもあり売上収益は2,790億88百万円（前年同四半期比8.6%増）、増収効果に加えて商品ミックスの良化、価格改定による効果などによる粗利増が奏功した結果、事業利益は182億11百万円（前年同四半期比3.9倍）と増収増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、国内はほぼ横ばいであったものの、海外は現地通貨ベースでは前年同四半期比で増収となったにもかかわらず大幅なユーロ安に伴う為替換算影響による減少もあり売上収益は1,275億97百万円（前年同四半期比2.1%減）、海外において過去に受注した低粗利物件の影響もあり事業損失は42億12百万円（前年同四半期は37億23百万円の事業損失）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、当第2四半期連結累計期間におけるスーパービバホーム3店舗の新規出店効果に加え、引き続きリフォーム関連売上が堅調な伸びを示したこと、及び消費税増税前の駆け込み需要等もあり売上収益は952億2百万円（前年同四半期比8.4%増）、事業利益は52億61百万円（前年同四半期比11.1%増）と増収増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、引き続き重点施策であるB to C ビジネスなどの新事業領域に注力したことに加え、非新築領域の伸長もあり売上収益は267億87百万円（前年同四半期比2.3%増）、事業利益は17億73百万円（前年同四半期比30.1%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて577億98百万円増加の2兆1,173億42百万円となりました。流動資産は、借入金の返済などにより手元資金が減少したことに加え、季節的要因や前連結会計年度末が休日であったことに伴う営業債権及びその他の債権の減少などもあり、前連結会計年度末に比べて814億49百万円減少の8,103億31百万円となりました。一方、非流動資産は、ユーロ安に伴う為替換算による影響のほか、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準第16号「リース」（以下、IFRS第16号）が適用となったことによる有形固定資産の減少及び使用権資産の増加などもあり、前連結会計年度末に比べて1,392億47百万円増加の1兆3,070億11百万円となりました。

なお、IFRS第16号の適用に伴う要約四半期連結財政状態計算書への影響の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、602億97百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて488億67百万円の増加となり、この主な要因は、税引前四半期利益の大幅な増加に加え、営業債権及びその他の債権など運転資本の変動があったこと、及びIFRS第16号の適用による影響などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があった一方で、子会社の売却による収入や関連会社に対する持分の処分に伴う収入があったことなどから74億61百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて248億82百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったこと、及びIFRS第16号の適用による影響などから940億7百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて956億2百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて410億25百万円減少の1,003億96百万円であります。

なお、IFRS第16号の適用に伴う要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営環境に重要な変更はありません。また、当社グループが対処すべき課題についても重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定められておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13,760百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度の有価証券報告書に記載した主要な設備のうち、次のものについては、当第2四半期連結累計期間において売却いたしました。なお、売却の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16 . 子会社及び関連会社等 (2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

2019年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定		合計
株式会社 LIXIL	フェリオ天神 (福岡県福岡市中 央区) ほか4棟	住宅・サービス 事業等	介護付マン ション設備	641	11	143	4,953 (23)	-	5,748	195 (158)

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,319,159	313,319,159	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,319,159	313,319,159		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	313,319	-	68,417	-	12,478

(注)表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,912	6.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,247	4.91
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,796	3.72
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	3.07
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,355	2.54
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	6,561	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,612	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,122	1.77
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東 京ビルディング	4,513	1.56
計	-	86,863	29.94

(注) 1 . はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 並びに野村アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11,557,080	3.58
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,017,576	0.92
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,960,800	3.50
計	-	25,535,456	7.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,218,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,324,200	2,893,242	-
単元未満株式	普通株式 776,759	-	-
発行済株式総数	313,319,159	-	-
総株主の議決権	-	2,893,242	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	23,215,600	-	23,215,600	7.41
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	-	1,300	1,300	0.00
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	1,300	-	1,300	0.00
計	-	23,216,900	1,300	23,218,200	7.41

(注) 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,300株を所有しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

#### 新任取締役

就任年月日は、2019年6月25日であります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大坪 一彦	1958年 7月8日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)執行役員 営業本部 九州統括支店長 2006年10月 同社執行役員 営業本部 中部支社長 2008年10月 同社執行役員 営業本部 副本部長 2009年4月 同社常務執行役員 営業本部 副本部長 2011年4月 株式会社LIXIL常務執行役員 営業カンパニー 営業本部 サッシルート統括部長 2014年10月 同社常務執行役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長 2016年7月 同社専務役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長 2016年10月 同社専務役員 LIXILジャパンカンパニー Chief Operating Officer 2017年6月 同社取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2017年6月 当社執行役員副社長 国内営業担当 2018年6月 株式会社LIXIL取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer(代表取締役) 2018年6月 当社執行役員副社長 営業・国内子会社担当 2018年11月 株式会社LIXIL取締役社長兼COO(代表取締役)兼LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2019年6月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer(現) 2019年6月 当社取締役 代表執行役員副社長 営業・国内子会社担当(現)	(注)1	16
取締役	吉田 聡	1963年 5月11日生	1986年 トーヨーサッシ株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 1992年 トステム株式会社佐久営業所長 2000年 同社群馬支店長 2005年 同社執行役員中部統括支店長 2007年 同社執行役員生産本部生産企画部・海外管理部長 2008年 同社執行役員住器事業部長 2010年 株式会社LIXIL出向執行役員営業改革推進室長 2011年 同社執行役員マーケティング本部商品統括部長 2013年 同社上席執行役員営業企画統括部長 2015年 同社常務執行役員セールス&マーケティング本部長 2016年 同社専務役員ジャパンマーケティング本部長 2017年 同社専務役員 LHT-Japan Chief Executive Officer 2018年 同社 取締役専務役員 LHT-Japan Chief Executive Officer(現) 2019年6月 当社取締役 執行役員専務 LHT-Japan担当(現)	(注)1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	松崎 正年	1950年 7月21日生	1976年4月 小西六写真工業株式会社(現 コニカミノルタ株式会社)入社 1997年11月 コニカ株式会社(現 コニカミノルタ株式会社)情報機器事業本部カラー機器開発統括部第二開発グループリーダー(部長) 1998年5月 同社情報機器事業本部システム開発統括部第一センター長 2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社取締役 2005年4月 コニカミノルタ株式会社執行役兼コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社代表取締役社長 2006年4月 コニカミノルタ株式会社常務執行役兼コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社代表取締役社長 2006年6月 コニカミノルタ株式会社取締役常務執行役兼コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社代表取締役社長 2009年4月 コニカミノルタ株式会社取締役代表執行役社長 2014年4月 同社取締役 取締役会議長(現) 2016年5月 いちご株式会社社外取締役(現) 2016年6月 株式会社野村総合研究所社外取締役(現) 2016年6月 日本板硝子株式会社社外取締役(現) 2019年6月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員(現)	(注)1	-
取締役	内堀 民雄	1952年 9月6日生	1977年4月 ミネベアミツミ株式会社入社 1982年11月 同社米国子会社出向 1988年5月 同社欧州子会社出向 2003年12月 同社経営管理部長 2007年6月 同社執行役員業務本部総合企画部門長兼総合企画部長 2011年6月 同社常務執行役員 2012年5月 同社管理・企画・経理部門副担当兼経営企画部長 2013年6月 同社取締役専務執行役員 経営企画部門担当兼経営企画部長 2016年6月 同社取締役専務執行役員 経営企画本部長 2018年7月 同社専務理事(2019年3月まで) 2019年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現) 2019年8月 株式会社LIXIL 監査役(現)	(注)1	-
取締役	鬼丸 かおる	1949年 2月7日生	1973年 司法修習生(第27期) 1975年 弁護士登録・山梨県弁護士会所属 1978年 東京弁護士会所属 1991年 東京都杉並区教育委員会委員 1994年 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 1997年 医薬品PLセンター審査会委員 1998年 東京簡易裁判所司法委員兼東京家庭裁判所調停委員 1999年 日本女性法律家協会副会長 2001年 東銀リース債権回収株式会社取締役 2004年 中央最低賃金審議会委員(厚生労働省)兼全国農業協同組合連合会監事 2007年 防衛省人事審議会委員・公正分科会会長兼内閣府国民生活審議会委員 2008年 労働保険審査会委員(厚生労働省) 2013年 最高裁判所判事(2019年2月退官) 2019年6月 当社取締役兼指名委員会委員(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河原 春郎	1939年 3月9日生	<p>1961年4月 株式会社東芝入社 1985年4月 米国 インターナショナルフュエルゼルス社(米国企業と株式会社東芝の合併会社)社長 1996年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長委嘱 1997年6月 同社常務取締役 2000年7月 同社顧問(2002年6月退社)兼リップルウッド・ジャパン シニアアドバイザー(2002年6月退社) 2002年6月 株式会社ケンウッド(現 株式会社JVCケンウッド)代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者(CEO) 2007年6月 同社代表取締役会長 2008年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社(現 株式会社JVCケンウッド)代表取締役会長兼執行役員CEO 2009年6月 同社代表取締役会長兼社長兼執行役員CEO 2011年5月 同社代表取締役会長兼執行役員統合経営責任者 2012年6月 株式会社JVCケンウッド代表取締役 取締役会議長 2013年11月 同社代表取締役 取締役会議長兼執行役員CEO 2014年6月 同社代表取締役会長兼執行役員CEO(2017年6月退任) 2017年3月 株式会社ZMP取締役兼全社経営戦略政策(2018年3月退任) 2019年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員(現)</p> <p>2008年10月にJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が設立され、2011年8月に同社は株式会社JVCケンウッドに商号変更いたしました。その後、2011年10月に同社は、傘下の株式会社ケンウッド、日本ビクター株式会社を合併しております。</p>	(注)1	-
取締役	カート キャンベル (Kurt M. Campbell)	1957年 8月27日生	<p>1983年9月 ハーバード大学ケネディ行政大学院准教授兼科学・国際問題センター副所長兼南アフリカプロジェクト ディレクター 1992年9月 米国 財務省 ホワイトハウス・フェロー 1993年9月 米国 国防次官補代理(アジア太平洋地域担当)、国家安全保障会議(NSC)スタッフ・ディレクター、北米自由貿易協定(NAFTA)大統領特別顧問代理などを歴任 2000年8月 戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長兼ヘンリー・A・キッシンジャー・チェア 2004年9月 ストラットアジアエルエルシー 会長兼創立者 2007年10月 新米国家安全保障研究所 CEO 兼共同創立者 2009年3月 米国 國務省 東アジア・太平洋担当國務次官補 2013年2月 アジアグループエルエルシー 創立パートナー会長兼CEO(現) 2013年3月 スタンダードチャータードピーエルシー ボードメンバー 2013年4月 メットライフインク ボードメンバー 2019年6月 当社取締役(現)</p>	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 輝夫	1949年 10月21日生	1973年 アーサーアンダーセン アンド カンパニー東京事務所入所 1989年 英和監査法人(アーサーアンダーセン)代表社員 1993年 監査法人朝日新和会計事務所と合併し、朝日監査法人代表社員 1997年 大蔵省企業会計審議会幹事(1998年8月まで) 1999年 金融庁(旧大蔵省)公認会計士第二次試験委員(2002年10月まで) 2003年 朝日監査法人本部理事 2004年 あずさ監査法人と合併、あずさ監査法人本部理事 2005年 同監査法人経営改革支援本部長兼金融庁企業会計審議会内部統制部会臨時委員(2016年3月まで) 2006年 同監査法人専務理事兼RA本部長 2010年 同監査法人副理事長(2011年8月まで) 2012年6月 同監査法人退職 2012年6月 花王株式会社社外監査役(2016年3月まで) 2013年6月 株式会社クボタ社外監査役(2019年3月まで) 2019年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現) 2019年8月 株式会社LIXIL監査役(現)	(注)1	-
取締役	西浦 裕二	1953年 1月3日生	2000年 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役社長 2006年 アリックスパートナーズ日本代表 2011年 アリックスパートナーズ米国本社副会長 2012年 アクサ生命保険株式会社取締役会長 2014年 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス社外取締役(現) 2015年 三井住友トラストクラブ株式会社代表取締役会長(2018年12月退任) 2015年 三井住友信託銀行株式会社顧問(現) 2019年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現)	(注)1	-
取締役	濱口 大輔	1953年 6月5日生	1976年 三菱商事株式会社非鉄金属部門 1987年 同社金融、資本市場部門 在英金融子会社社長 1999年 三菱商事企業年金基金常務理事兼運用執行理事 2005年 企業年金連合会年金運用部長 2009年 企業年金連合会運用執行理事 チーフインベストメントオフィサー(2019年4月2日退職) 2013年 公益社団法人日本証券アナリスト協会理事(現) 2019年 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム理事(現) 2019年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長兼監査委員会委員(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三浦 善司	1950年 1月5日生	1976年4月 株式会社リコー入社 1979年2月 Ricoh Europe BV (オランダ) 管理部門担当 1988年7月 同社CFO 1993年1月 Ricoh France S.A. 代表取締役社長兼会長 1995年10月 Gestetner Holdings PLC, UKマネージング・ディレクター 1998年1月 株式会社リコー経理本部財務部長 2000年10月 同社執行役員経理本部長 2003年6月 同社上席執行役員経理本部長 2004年6月 同社常務取締役経理本部長 2005年6月 同社取締役専務執行役員経理本部長CFO 2006年4月 同社取締役専務執行役員総合経営企画室長CFO兼CIO 2009年4月 同社取締役専務執行役員総合経営企画室長CFO兼CIO兼CSO 2011年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2012年4月 ペンタックスリコーイメージング株式会社代表取締役会長兼Ricoh Americas Holdings, Inc. 会長兼CEO 2013年4月 株式会社リコー代表取締役社長執行役員CEO (2017年3月退任) 2016年3月 コカ・コーラウエスト株式会社 (現 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社) 社外取締役 2017年4月 株式会社リコー特別顧問 2018年4月 コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社社外取締役 2018年8月 株式会社Tri Med. 代表取締役 (現) 2019年1月 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社取締役 (現) 兼ポラリス・アドバイザーズ株式会社取締役会長 (現) 2019年4月 日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社 (現トキコシステムソリューションズ株式会社) 取締役会長 (現) 2019年6月 当社取締役兼監査委員会委員長兼報酬委員会委員 (現)	(注) 1	-

- (注) 1. 2019年6月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
2. 各委員会の就任状況は、次のとおりであります。

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
瀬戸 欣哉			
大坪 一彦			
吉田 聡			
川本 隆一		委員	
伊奈 啓一郎	委員		
松崎 正年	委員		
内堀 民雄		委員	
鬼丸 かおる	委員		
河原 春郎	委員		委員
カート キャンベル			
鈴木 輝夫		委員	
西浦 裕二	委員長		委員
濱口 大輔		委員	委員長
三浦 善司		委員長	委員

退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山梨 広一	2019年6月25日
取締役 取締役会議長	金森 良純	2019年6月25日
取締役	菊地 義信	2019年6月25日
取締役	白井 春雄	2019年6月25日
取締役	川口 勉	2019年6月25日
取締役	幸田 真音	2019年6月25日
取締役	バーバラ ジャッジ	2019年6月25日
取締役	吉村 博人	2019年6月25日

- (注) 各委員会の退任状況は、次のとおりであります。

指名委員会 : 委員長 バーバラ ジャッジ、委員 菊地義信、川口勉、幸田真音、吉村博人  
 監査委員会 : 委員長 川口勉、委員 吉村博人、白井春雄  
 報酬委員会 : 委員長 幸田真音、委員 菊地義信、バーバラ ジャッジ

(2) 執行役の状況

新任執行役

就任年月日は、2019年6月25日であります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長兼CEO	瀬戸 欣哉	1960年 6月25日生	1983年4月 住友商事株式会社入社 1990年7月 米国住友商事会社(現 米州住友商事会社)デトロイトオフィス プロダクトマネージャー 特殊鋼製品担当 1992年7月 プレシジョンパーサーサービス・インク バイスプレジデント 1997年5月 アイアンダイナミクスプロセスインターナショナルエルエルシー代表取締役社長 1999年9月 住友商事株式会社鉄鋼第一事業企画部 eコマースチーム長兼マネージャー 2000年10月 株式会社MonotaRO取締役 2001年6月 同社代表取締役社長 2006年3月 同社取締役 代表執行役社長 2010年11月 ゴロツールズ・インク(現 ゴロ・インク)取締役 2011年8月 株式会社K-engine代表取締役社長 2012年3月 Grainger Asia Pacific株式会社代表取締役社長 2012年3月 株式会社MonotaRO取締役 代表執行役会長 2012年4月 ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク バイス・プレジデント アジアパシフィック担当 2013年10月 同社シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当 2013年12月 ジーダブリューダブリューユーケーオンラインリミテッド(現 レイザーオッカム・リミテッド)CEO 2014年3月 株式会社MonotaRO取締役会長(現) 2016年1月 当社代表執行役兼COO 2016年1月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役) 2016年3月 同社取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LWT-Chief Executive Officer 2016年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO 2016年11月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LWT-Chief Executive Officer兼LHT-Chief Executive Officer 2018年4月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO兼LWT-Chief Executive Officer兼LHT-Chief Executive Officer 2018年4月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役) 2018年11月 当社取締役 代表執行役社長 2019年4月 当社取締役 2019年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO(現) 2019年6月 株式会社LIXIL代表取締役会長兼取締役会議長(現)	(注)	243

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	ビジョイ モハン (Bijoy Mohan)	1970年 7月8日生	1991年 オーチス・エレベータ プロジェクト・マネジャー 1998年 オーウェンスコーニング アジア太平洋地域 マーケティング・ディレクター 2007年 GROHE インド担当マネージング・ディレクター 2009年 同社アジア地域プレジデント 2015年 株式会社LIXIL LWT-Asia Chief Executive Officer 2016年 同社LWT-Asia Chief Executive Officer兼LWT-Asia Chief Executive Officer 2018年 当社LWT-Asia Chief Executive Officer兼LWT-Asia Chief Executive Officer (現) 2019年6月 当社執行役専務 LWT,LHT-Global担当兼LIXIL International Chief Executive Officer (現)	(注)	-
執行役専務	吉田 聡	1963年 5月11日生	(1) 取締役の状況 新任取締役 参照	(注)	10
執行役専務	大西 博之	1963年 9月22日生	1988年 株式会社INAX (現 株式会社LIXIL) 入社 2008年 同社住器事業部 バス空間商品開発部長 2009年 同社キッチン・洗面事業部長 2011年 株式会社LIXIL住設・建材C 商品本部 マーケティング 統括部長 2013年 同社上席執行役員 LPC キッチンBU長 2015年 同社上席執行役員 LKT-Japan Chief Executive Officer 2016年 同社理事 LWT-Japan キッチン事業部長 2017年 同社常務役員 LWT-Japan キッチン事業部長 2018年 同社取締役専務役員兼LWT-Japan Chief Executive Officer (現) 2019年6月 当社執行役専務 LWT-Japan担当 (現)	(注)	13

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

#### 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役会長兼CEO	潮田 洋一郎	2019年6月25日
代表執行役社長	山梨 広一	2019年6月25日
執行役専務	松村 はるみ	2019年6月25日
執行役専務	中村 豊	2019年7月3日

#### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性2名 (役員のうち女性の比率10%)

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		141,421	100,396
営業債権及びその他の債権		401,651	366,353
棚卸資産		234,646	243,555
契約資産		59,019	61,148
未収法人所得税等		4,824	528
その他の金融資産		12,612	15,011
その他の流動資産		26,216	23,340
小計		880,389	810,331
売却目的で保有する資産	5	11,391	-
流動資産合計		891,780	810,331
非流動資産			
有形固定資産	3,6	552,759	507,588
使用権資産	3	-	201,248
のれん及びその他の無形資産		457,082	435,575
投資不動産		6,750	7,607
持分法で会計処理されている投資		12,204	10,106
その他の金融資産		90,233	101,250
繰延税金資産		38,374	36,274
その他の非流動資産		10,362	7,363
非流動資産合計		1,167,764	1,307,011
資産合計		2,059,544	2,117,342

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		392,357	355,756
社債及び借入金	3,7	367,974	330,363
リース負債	3	-	35,374
契約負債		60,761	56,413
未払法人所得税等		8,609	13,042
その他の金融負債		7,247	6,825
引当金		7,966	6,294
その他の流動負債		88,700	78,006
小計		933,614	882,073
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	5,038	-
流動負債合計		938,652	882,073
非流動負債			
社債及び借入金	3,7	357,984	294,223
リース負債	3	-	182,601
その他の金融負債		29,323	30,570
退職給付に係る負債		85,853	91,233
引当金		11,638	13,770
繰延税金負債		60,572	53,788
その他の非流動負債		8,355	7,126
非流動負債合計		553,725	673,311
負債合計		1,492,377	1,555,384
資本			
資本金		68,418	68,418
資本剰余金		277,584	277,800
自己株式		(48,899)	(48,871)
その他の資本の構成要素		14,458	553
利益剰余金		222,095	229,608
親会社の所有者に帰属する持分		533,656	527,508
非支配持分		33,511	34,450
資本合計		567,167	561,958
負債及び資本合計		2,059,544	2,117,342

( 2 ) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上収益	10	888,196	925,502
売上原価		(620,234)	(636,703)
売上総利益		267,962	288,799
販売費及び一般管理費		(254,172)	(254,334)
その他の収益	11	8,175	7,650
その他の費用	11	(7,257)	(10,044)
営業利益		14,708	32,071
金融収益	12	3,734	4,012
金融費用	12	(4,255)	(6,208)
持分法による投資利益(損失)		(277)	(31)
関連会社に対する持分の処分益	16	-	10,977
税引前四半期利益		13,910	40,821
法人所得税費用		(20,690)	(15,632)
四半期利益(損失)		(6,780)	25,189
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		(8,629)	23,135
非支配持分		1,849	2,054
四半期利益(損失)		(6,780)	25,189
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	13	(29.76)	79.75
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	13	(29.76)	72.31

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		452,232	480,201
売上原価		(316,688)	(327,810)
売上総利益		135,544	152,391
販売費及び一般管理費		(126,369)	(129,532)
その他の収益		3,712	5,172
その他の費用		(4,428)	(7,205)
営業利益		8,459	20,826
金融収益		4,405	2,207
金融費用		(4,548)	(3,184)
持分法による投資利益(損失)		(53)	100
税引前四半期利益		8,263	19,949
法人所得税費用		(19,059)	(8,751)
四半期利益(損失)		(10,796)	11,198
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		(11,694)	10,247
非支配持分		898	951
四半期利益(損失)		(10,796)	11,198
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	13	(40.32)	35.32
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	13	(40.32)	32.05

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益(損失)		(6,780)	25,189
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		(3,136)	728
確定給付制度の再測定		-	(5,349)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(3,136)	(4,621)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,850	(13,794)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(795)	(1,265)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(26)	(6)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		9,029	(15,065)
税引後その他の包括利益		5,893	(19,686)
四半期包括利益		(887)	5,503
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		(2,773)	3,711
非支配持分		1,886	1,792
四半期包括利益		(887)	5,503

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益(損失)		(10,796)	11,198
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		(332)	1,624
確定給付制度の再測定		-	(2,151)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(332)	(527)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,926	(6,346)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		725	(664)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(13)	(3)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		12,638	(7,013)
税引後その他の包括利益		12,306	(7,540)
四半期包括利益		1,510	3,658
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		540	2,829
非支配持分		970	829
四半期包括利益		1,510	3,658

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包 括利益を通 じて測定す る資本性金 融商品の公 正価値の純 変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分
2018年4月1日 残高		68,121	277,753	(48,984)	22,521	-	-	(7,183)	345
会計方針の変更による累積的 影響額		-	-	-	(22,521)	17,891	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日 残高		68,121	277,753	(48,984)	-	17,891	-	(7,183)	345
四半期利益(損失)		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	(3,136)	-	9,695	542
四半期包括利益		-	-	-	-	(3,136)	-	9,695	542
自己株式の取得		-	-	(9)	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-	-
株式報酬取引	8	297	(178)	84	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非 流動資産又は処分グループへ の振替		-	-	-	-	(80)	-	(0)	-
売却目的保有に分類される非 流動資産又は処分グループか らの振替		-	-	-	-	-	-	5,269	(28)
支配が継続している子会社に 対する持分変動		-	(25)	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	380	-	-	-
所有者との取引額等合計		297	(203)	75	-	300	-	5,269	(28)
2018年9月30日 残高		68,418	277,550	(48,909)	-	15,055	-	7,781	859

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計				
2018年4月1日 残高		6,460	5,067	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	(4,630)	5,580	950	(118)	832
会計方針の変更を反映した2018年4月1日 残高		6,460	5,067	22,580	298,377	617,847	32,558	650,405
四半期利益(損失)		-	-	-	(8,629)	(8,629)	1,849	(6,780)
その他の包括利益		(1,219)	(26)	5,856	-	5,856	37	5,893
四半期包括利益		(1,219)	(26)	5,856	(8,629)	(2,773)	1,886	(887)
自己株式の取得	8 9	-	-	-	-	(9)	-	(9)
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引		-	(124)	(124)	139	218	-	218
配当金		-	-	-	(10,143)	(10,143)	(955)	(11,098)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		80	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループからの振替		(5,241)	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	-	(25)	(9)	(34)
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	218	218
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	380	(380)	-	-	-
所有者との取引額等合計			(5,161)	(124)	256	(10,384)	(9,959)	(746)
2018年9月30日 残高		80	4,917	28,692	279,364	605,115	33,698	638,813

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包 括利益を通 じて測定す る資本性金 融商品の公 正価値の純 変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の変動額 の有効部分
2019年4月1日 残高		68,418	277,584	(48,899)	-	12,112	-	(2,659)	234
会計方針の変更による累積的 影響額	3	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日 残高		68,418	277,584	(48,899)	-	12,112	-	(2,659)	234
四半期利益(損失) その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	-	754	(5,349)	(13,562)	(1,252)
自己株式の取得		-	-	(5)	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	(0)	0	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	205	33	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非 流動資産又は処分グループへ の振替		-	-	-	-	273	-	-	-
支配が継続している子会社に 対する持分変動		-	11	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	9	-	-	-	-	296	5,349	-	-
所有者との取引額等合計		-	216	28	-	569	5,349	-	-
2019年9月30日 残高		68,418	277,800	(48,871)	-	13,435	-	(16,221)	(1,018)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計				
2019年4月1日 残高		22	4,749	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	-	58	58	103	161
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高		22	4,749	14,458	222,153	533,714	33,614	567,328
四半期利益(損失)		-	-	-	23,135	23,135	2,054	25,189
その他の包括利益		(9)	(6)	(19,424)	-	(19,424)	(262)	(19,686)
四半期包括利益		(9)	(6)	(19,424)	23,135	3,711	1,792	5,503
自己株式の取得		-	-	-	-	(5)	-	(5)
自己株式の処分		-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引		-	(386)	(386)	378	230	-	230
配当金		-	-	-	(10,153)	(10,153)	(1,025)	(11,178)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	9	(273)	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	-	11	69	80
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		260	-	5,905	(5,905)	-	-	-
所有者との取引額等合計		(13)	(386)	5,519	(15,680)	(9,917)	(956)	(10,873)
2019年9月30日 残高		-	4,357	553	229,608	527,508	34,450	561,958

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		13,910	40,821
減価償却費及び償却費		34,483	52,794
減損損失		1,297	2,609
売却目的で保有していた処分グループの再測定 により認識した利益		(2,040)	-
受取利息及び受取配当金		(1,569)	(1,549)
支払利息		2,621	3,246
持分法による投資損益(益)		277	31
関連会社に対する持分の処分益	16	-	(10,977)
有形固定資産処分損益(益)		887	469
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		12,629	30,640
棚卸資産の増減額(増加)		(23,224)	(12,394)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(8,395)	(24,596)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		1,047	8,914
その他		(3,253)	(20,871)
小計		28,670	69,137
利息の受取額		588	527
配当金の受取額		951	1,016
利息の支払額		(2,349)	(2,761)
法人所得税等の支払額		(16,430)	(7,622)
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,430	60,297

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(増加)		(893)	716
有形固定資産の取得による支出		(26,998)	(27,250)
有形固定資産の処分による収入		320	375
無形資産の取得による支出		(3,855)	(4,855)
投資不動産の処分による収入		301	796
子会社の売却による収入	16	-	12,811
短期貸付金の増減額(増加)		(325)	(910)
長期貸付金による支出		(51)	(294)
長期貸付金の回収による収入		63	315
投資の取得による支出		(125,354)	(120,027)
投資の売却及び償還による収入	16	125,595	133,408
その他		(1,146)	(2,546)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(32,343)	(7,461)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	9	(10,143)	(10,153)
非支配持分への配当金の支払額		(955)	(1,025)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		40,587	2,251
長期借入金の調達による収入		22,800	6,000
長期借入金の返済による支出		(49,160)	(50,974)
社債の償還による支出	7	-	(20,000)
リース負債の支払額	3	-	(18,761)
非支配持分からの払込による収入		218	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(34)	-
その他		(1,718)	(1,345)
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,595	(94,007)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(19,318)	(41,171)
現金及び現金同等物の期首残高		138,751	141,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		302	(1,513)
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		3,720	1,659
現金及び現金同等物の四半期末残高		123,455	100,396

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成されていることから、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社の2019年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年11月12日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、当社の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えている項目は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(5) 組替

要約四半期連結持分変動計算書（持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分）

前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において独立掲記しておりました「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」は、重要性が低下したため、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この組み替えを反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書の組み替えを行っております。

この結果、「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」の2018年4月1日残高72百万円、前第2四半期連結累計期間のその他の包括利益 26百万円、2018年9月30日残高46百万円は、それぞれ「その他」に含まれております。

### 3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書の適用を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

要約四半期連結純損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

#### (会計方針の変更)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
国際財務報告基準 第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂

国際財務報告基準第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)が、2019年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用いたしました。適用にあたっては、本基準の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、当第2四半期連結累計期間の期首から借手のリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、すべてのリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す「使用権資産」を認識し、リース期間にわたり原資産を使用する権利に対する支払を表す「リース負債」を認識しております。当社グループは、リース開始日に、「リース負債」を未払リース料総額の現在価値で測定し、「使用権資産」をリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した取得原価としております。「使用権資産」は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は要約四半期連結純損益計算書において認識しております。ただし、リースが短期リース又は少額リースである場合は、当該基準の要求事項を適用せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法で認識しております。

また、IFRS第16号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、「有形固定資産」に含まれる「リース資産」の金額及び「社債及び借入金」に含まれる「リース債務」の金額は、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書上、「使用権資産」及び「リース負債」として表示しております。オペレーティング・リースに分類していたリースに係るキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」として表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、リース負債の測定に含めなかった短期リース及び少額リースに係るキャッシュ・フローを除き、リース負債の元本部分に対する支払については「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、また、リース負債の金利部分に対する支払については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分にそれぞれ表示しております。なお、リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.8%であります。

過去に国際会計基準第17号「リース」(以下、IAS第17号)を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日の直前の日(2019年3月31日)におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額を、IFRS第16号の適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首における主な影響としては、「有形固定資産」が30,381百万円減少し、「使用権資産」及び「投資不動産」が、それぞれ195,037百万円、1,686百万円増加しております。また、「社債及び借入金」が36,433百万円減少し、「リース負債」が202,775百万円増加しております。

前連結会計年度末におけるIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約等と、適用開始日において認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能のオペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	115,629
解約可能のオペレーティング・リース契約等(2019年3月31日)	50,713
ファイナンス・リース債務(流動負債)(2019年3月31日)(注)	3,380
ファイナンス・リース債務(非流動負債)(2019年3月31日)(注)	33,053
合計(2019年4月1日に認識したリース負債)	202,775

(注)前連結会計年度の連結財政状態計算書上、ファイナンス・リース債務は「社債及び借入金」に含まれております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、経過措置が認める実務上の便法のうち、以下を適用しております。

- ・ 契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。
- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の5区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

なお、従来「ウォーターテクノロジー事業」に分類していた一部の国内子会社において、当第2四半期連結累計期間から、「ハウジングテクノロジー事業」の重要性が生じたため、当該国内子会社の報告セグメントを「ウォーターテクノロジー事業」と「ハウジングテクノロジー事業」とに分けて表示しております。

##### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」において記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	393,229	252,124	130,221	87,842	24,780
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	8,769	4,889	71	4	1,400
計	401,998	257,013	130,292	87,846	26,180
セグメント利益(損失)(注)1	25,572	4,616	(3,723)	4,737	1,363
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	888,196	-	888,196
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	15,133	(15,133)	-
計	903,329	(15,133)	888,196
セグメント利益(損失)(注)1	32,565	(18,775)	13,790
その他の収益			8,175
その他の費用			(7,257)
営業利益			14,708
金融収益			3,734
金融費用			(4,255)
持分法による投資利益(損失)			(277)
関連会社に対する持分の処分益			-
税引前四半期利益			13,910

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	402,541	274,666	127,543	95,202	25,550
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	8,283	4,422	54	0	1,237
計	410,824	279,088	127,597	95,202	26,787
セグメント利益(損失)(注)1	33,326	18,211	(4,212)	5,261	1,773
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	925,502	-	925,502
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	13,996	(13,996)	-
計	939,498	(13,996)	925,502
セグメント利益(損失)(注)1	54,359	(19,894)	34,465
その他の収益			7,650
その他の費用			(10,044)
営業利益			32,071
金融収益			4,012
金融費用			(6,208)
持分法による投資利益(損失)			(31)
関連会社に対する持分の処分益			10,977
税引前四半期利益			40,821

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	199,650	126,976	68,143	44,343	13,120
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,324	2,519	55	3	730
計	203,974	129,495	68,198	44,346	13,850
セグメント利益(損失)(注)1	13,592	2,060	(591)	2,394	876
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	452,232	-	452,232
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,631	(7,631)	-
計	459,863	(7,631)	452,232
セグメント利益(損失)(注)1	18,331	(9,156)	9,175
その他の収益			3,712
その他の費用			(4,428)
営業利益			8,459
金融収益			4,405
金融費用			(4,548)
持分法による投資利益(損失)			(53)
関連会社に対する持分の処分益			-
税引前四半期利益			8,263

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	210,111	141,028	66,430	49,567	13,065
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,371	2,265	37	0	648
計	214,482	143,293	66,467	49,567	13,713
セグメント利益(損失)(注)1	19,900	10,755	(1,285)	2,685	856
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	480,201	-	480,201
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,321	(7,321)	-
計	487,522	(7,321)	480,201
セグメント利益(損失)(注)1	32,911	(10,052)	22,859
その他の収益			5,172
その他の費用			(7,205)
営業利益			20,826
金融収益			2,207
金融費用			(3,184)
持分法による投資利益(損失)			100
関連会社に対する持分の処分益			-
税引前四半期利益			19,949

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

5. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,659	-
営業債権及びその他の債権	4,050	-
棚卸資産	1,068	-
契約資産	973	-
有形固定資産	3,037	-
その他	604	-
合計	11,391	-
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	2,012	-
その他の流動負債	895	-
退職給付に係る負債	943	-
その他	1,188	-
合計	5,038	-

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッター及び同社子会社に係るものであります。これは、同社の株式を売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。なお、2019年9月30日に株式譲渡を行っており、株式譲渡の概要は、注記「16. 子会社及び関連会社等 (3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産の取得	24,295	21,443
有形固定資産の処分	1,003	746

7. 社債及び借入金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	178,472	172,243	0.5	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000	0.0	-
1年内返済予定の長期借入金	71,262	53,178	0.2	-
1年内償還予定の社債	29,985	9,999	0.5	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約 権付社債	59,875	59,943	-	-
短期リース債務(注)2	3,380	-	-	-
流動負債合計	367,974	330,363		
非流動負債				
長期借入金	230,629	199,803	0.5	2020年~2030年
社債	34,924	34,936	0.4	2020年~2026年
転換社債型新株予約権付社債	59,378	59,484	-	2022年
長期リース債務(注)2	33,053	-	-	-
非流動負債合計	357,984	294,223		
合計	725,958	624,586		

(注)1. 社債及び借入金の平均利率については、当第2四半期連結会計期間末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 国際財務報告基準第16号「リース」を当第2四半期連結累計期間の期首より適用したことに伴い、「短期リース債務」及び「長期リース債務」に相当する当第2四半期連結会計期間末の金額は、要約四半期連結財政状態計算書上、「リース負債」に含めて表示しております。

(2) 社債

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。なお、発行した社債はありません。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第8回無担保社債	2016年8月31日	20,000	0.0	2019年8月30日
合計			20,000		

(3) コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社の連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社は、2019年9月30日付で、総額130,000百万円のコミット型シンジケートローン契約（以下、本契約）を締結いたしました。

本契約締結の理由

当社は、当社及びLIXILグループファイナンス株式会社の社債及び借入金のリファイナンスを行うのと同時に、今後の事業戦略並びに経営計画を推進する上で必要となる財務基盤の安定化を図るため、複数年限の長期借入金に借り換えることで長期的な運転資金の確保を行うことを目的として、本契約を締結いたしました。

当社は、本契約により、当連結会計年度のリファイナンスに目途をつけるとともに、引き続き財務体質の改善、有利子負債の低減に努めてまいります。

本契約の概要

組成金額	総額130,000百万円
契約締結日	2019年9月30日
コミットメント期間の末日	2020年4月30日
借入実行日	当第2四半期連結会計期間末時点において、本契約に基づく借入実行は行っておりません。今後必要に応じて、借入を実行いたします。
契約満期日及び金額	2023年9月29日（年限4年） 30,000百万円 2024年9月30日（年限5年） 30,000百万円 2025年9月30日（年限6年） 35,000百万円 2026年9月30日（年限7年） 35,000百万円
契約形態	コミット型シンジケートローン
アレンジャー	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
参加金融機関の総数	日本国内の金融機関25社

8. 資本

発行済株式数の期中増減は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授権株式数	1,300,000	1,300,000
発行済株式数		
期首	313,054	313,319
期中増減	265	-
期末	313,319	313,319

(注) 前第2四半期連結累計期間の発行済株式数の増加265千株は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の割当てによる増加であります。

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,143	35	2018年3月31日	2018年6月6日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が翌四半期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	10,153	35	2018年9月30日	2018年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	10,153	35	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が翌四半期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	10,154	35	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

10. 売上収益

分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等	
日本	201,327	241,717	52,772	87,842	24,780	608,438
アジア	55,955	9,770	17,447	-	-	83,172
欧州	57,672	29	27,502	-	-	85,203
北米	67,038	-	27,793	-	-	94,831
その他	11,237	608	4,707	-	-	16,552
合計	393,229	252,124	130,221	87,842	24,780	888,196

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等	
日本	212,519	264,966	52,247	95,202	25,550	650,484
アジア	56,727	9,110	18,523	-	-	84,360
欧州	58,150	1	27,052	-	-	85,203
北米	64,849	0	26,030	-	-	90,879
その他	10,296	589	3,691	-	-	14,576
合計	402,541	274,666	127,543	95,202	25,550	925,502

- （注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。  
 2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。  
 3. アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- ・アジア：中国、タイ、ベトナム
  - ・欧州：ドイツ、イギリス、フランス
  - ・北米：アメリカ、カナダ

11. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賃貸収入	3,398	2,887
有形固定資産処分益	58	100
子会社売却益(注)	-	1,530
投資不動産処分益	13	601
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した収益	2,040	-
その他	2,666	2,532
合計	8,175	7,650

(注) 当第2四半期連結累計期間の子会社売却益は、株式会社LIXIL鈴木シャッター及び同社子会社並びに株式会社シニアライフカンパニーの売却に係るものであります。当該売却の概要につきましては、注記「16. 子会社及び関連会社等」に記載のとおりであります。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賃貸原価	2,145	2,138
有形固定資産処分損	945	569
減損損失	1,297	2,609
構造改革費用	-	1,603
その他	2,870	3,125
合計	7,257	10,044

12. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	695	663
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	874	886
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	2,461
為替差益(注)	855	-
その他	1,310	2
合計	3,734	4,012

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債(注)	2,621	3,246
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,614	-
為替差損(注)	-	2,947
その他	20	15
合計	4,255	6,208

(注) 当社は一部の借入金に係る金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めておりません。

13. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

(1) 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失）	(8,629) 百万円	23,135 百万円
希薄化に伴う四半期利益調整額	- 百万円	121 百万円
希薄化後四半期利益（損失）	(8,629) 百万円	23,256 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	289,925,227 株	290,101,422 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	- 株	31,515,607 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	289,925,227 株	321,617,029 株
基本的1株当たり四半期利益（損失）	(29.76) 円	79.75 円
希薄化後1株当たり四半期利益（損失）（注）	(29.76) 円	72.31 円
希薄化効果を有しないために 希薄化後1株当たり四半期利益（損失）の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 （普通株式 330千株） 第5回新株予約権 （普通株式 2,503千株） 第7回新株予約権 （普通株式 2,986千株） 第8回新株予約権 （普通株式 41千株） 第9回新株予約権 （普通株式 300千株） 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 （普通株式 15,492千株） 2022年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 （普通株式 15,819千株）	第5回新株予約権 （普通株式 2,079千株） 第7回新株予約権 （普通株式 2,530千株） 第8回新株予約権 （普通株式 41千株） 第9回新株予約権 （普通株式 300千株）

（注）前第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(2) 第 2 四半期連結会計期間

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	(11,694) 百万円	10,247 百万円
希薄化に伴う四半期利益調整額	- 百万円	61 百万円
希薄化後四半期利益(損失)	(11,694) 百万円	10,308 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,023,302 株	290,101,369 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	- 株	31,515,607 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	290,023,302 株	321,616,976 株
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)	(40.32) 円	35.32 円
希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)(注)	(40.32) 円	32.05 円
希薄化効果を有しないために 希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)の 算定に含めなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権 (普通株式 330千株) 第 5 回新株予約権 (普通株式 2,503千株) 第 7 回新株予約権 (普通株式 2,986千株) 第 8 回新株予約権 (普通株式 41千株) 第 9 回新株予約権 (普通株式 300千株) 2020年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (普通株式 15,492千株) 2022年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (普通株式 15,819千株)	第 5 回新株予約権 (普通株式 2,079千株) 第 7 回新株予約権 (普通株式 2,530千株) 第 8 回新株予約権 (普通株式 41千株) 第 9 回新株予約権 (普通株式 300千株)

(注) 前第 2 四半期連結会計期間における希薄化後 1 株当たり四半期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が 1 株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

## 14. 金融商品

## (1) 公正価値の測定方法

資本性金融商品	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
その他の金融資産、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

## (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、四半期連結会計期間末日に発生したものと認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(3) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	45,040	-	41,687	5,120	46,807
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金(注)2	725,958	-	728,603	-	728,603
その他の金融負債	33,016	-	33,346	-	33,346

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	57,518	-	54,660	5,556	60,216
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金(注)3	624,586	-	622,716	-	622,716
その他の金融負債	34,361	-	34,625	-	34,625

- (注) 1. 要約四半期連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。
2. 前連結会計年度の「社債及び借入金」の金額は、国際会計基準第17号「リース」に基づき計上している「リース債務」を含む金額であります。
3. 当第2四半期連結会計期間の「社債及び借入金」の金額は、国際財務報告基準第16号「リース」に基づき計上している「リース負債」を含まない金額であります。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。なお、レベル3に分類された金融商品について、当第2四半期連結累計期間においては、重要な変動は生じておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	45,680	-	6,212	51,892
デリバティブ資産	-	4,373	-	4,373
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,540	-	1,540
合計	45,680	5,913	6,212	57,805
<b>負債</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,544	-	3,544
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	10	-	10
合計	-	3,554	-	3,554

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,410	-	6,567	52,977
デリバティブ資産	-	1,582	-	1,582
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,543	-	4,543
合計	46,410	6,125	6,567	59,102
<b>負債</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,025	-	3,025
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	8	-	8
合計	-	3,033	-	3,033

(注)1. 資本性金融商品及びデリバティブ資産は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2. デリバティブ負債は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

15. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
契約履行保証に対する債務保証(注)1	142,120	115,616
受注工事に係る訴訟等に関する請求金額(注)2	19,145	18,252
取引先に対する営業保証等の債務保証(注)3	2,752	2,376

- (注)1. Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。
2. Permasteelisa S.p.A.及びその子会社は、受注工事に係る複数の訴訟や訴訟に至らないクレームを受けております。上記の金額は、当該訴訟やクレームに関連して、Permasteelisa S.p.A.及びその子会社が請求を受けている金額であります。これらの請求に対しては、争うもしくは見解を主張していく方針であるため、訴訟や協議の結果によっては、損失が一切発生しない可能性もありますが、その確証はなく、現時点においてその影響額は未確定であります。また、訴訟や請求の結果を現時点で予測することは不可能であります。なお、訴訟に係る詳細な開示は、訴訟に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。加えて、損害賠償金の支払が予想される訴訟に関しては引当金を計上済みであり、当該引当金は上記の金額に含んでおりません。
3. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

16. 子会社及び関連会社等

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 株式会社建デポの株式譲渡について

株式譲渡の理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、LIXIL)から建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド(以下、ユニゾン・キャピタル)の資本参加により、株式会社建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

LIXILは、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、LIXILが保有する株式会社建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡日	2019年6月3日

関連会社の名称、事業内容及び当該関連会社が含まれているセグメントの名称

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営
セグメントの名称	流通・小売り事業

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株
売却する株式数	普通株式 : 21,698,181株(議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株
売却後の持分比率	- %
売却価額	12,938百万円
売却損益	要約四半期連結純損益計算書において、10,977百万円の関連会社に対する持分の処分益を計上しております。

(2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について

株式譲渡の理由

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、LIXILの社内カンパニーであるシニアライフカンパニーが展開する介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営を、会員制リゾートホテル事業やメディカル事業等を展開するリゾートトラスト株式会社の100%子会社であるトラストガーデン株式会社（以下、トラストガーデン社）に譲渡することを決定いたしました。

本件は、LIXILの100%子会社として株式会社シニアライフカンパニーを設立し、次いで、同社にLIXILの社内カンパニーが運営してきた介護付有料老人ホーム「フェリオ百道」、「フェリオ天神」、「フェリオ成城」、「フェリオ多摩川」、及び住宅型有料老人ホーム「レジアス百道」の5施設を、会社分割（吸収分割）によって承継した上で、株式会社シニアライフカンパニーの発行済株式の全てをトラストガーデン社に譲渡するものであります。なお、本件譲渡は、施設運営に関する許認可取得等を条件としておりますが、当第2四半期連結会計期間において、その条件を満たしたことから、株式を譲渡いたしました。

LIXILのシニアライフカンパニーは、2006年より有料老人ホーム事業の運営を開始し、介護付及び住宅型有料老人ホーム事業や居宅介護支援事業を通して、誰もが願う豊かで快適な住生活の未来に貢献することを目指してきました。収益性の強化や入居者満足度の向上などに注力してきましたが、今後、さらに多様化する入居者のニーズに応え、対象施設のさらなる充実を目指すためには、同分野で豊富な実績とノウハウを有するリゾートトラストグループに運営いただくことが最適と考え、今回の譲渡を決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本事業譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	トラストガーデン株式会社
株式譲渡日	2019年9月2日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社シニアライフカンパニー
事業内容	介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営
セグメントの名称	住宅・サービス事業等

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	1株（持分比率：100%）
売却する株式数	1株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	7,000百万円
売却損益	要約四半期連結純損益計算書のその他の収益において、865百万円の子会社売却益を計上しております。

(3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について

株式譲渡の理由

当社は、2018年7月31日開催の執行役員会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッターの発行済株式の100%を、三和ホールディングス株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社LIXIL鈴木シャッターは、シャッターをはじめとする建材の販売、施工、メンテナンスの分野で優れた技術やノウハウを有しておりますが、これらの分野で強固な事業基盤を持ち、業界をリードする三和ホールディングス株式会社の一員となることで、さらなる成長を目指すことができることから、当社は株式会社LIXIL鈴木シャッターのすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	三和ホールディングス株式会社
株式譲渡日	2019年9月30日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXIL鈴木シャッター
事業内容	各種シャッター、スチール製ドア等の製造・販売・施工、メンテナンス
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却価額

売却前の所有株式数	9,204,597株（持分比率：100%）
売却する株式数	9,204,597株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	6,745百万円（注）

（注）売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定しますが、現在、諸条件の確認中であるため、変動する可能性があります。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	10,153,623,340円
1株当たり中間配当金	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 口 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。